

2019年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書

2020/9/15

団体名	NPO法人 ぎふ多胎ネット	活動タイトル	孤立しがちな多胎家庭を社会につなげるスタートステップ事業	
望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）			■ 活動風景	
● 地域の望ましい社会状況(ビジョン)	多胎家庭の虐待死事件の発生率は単胎家庭の2～4倍であるが、必要な支援さえあれば「防げる虐待」であるとされる。多胎児が虐待死することのない社会、すなわち、多胎家庭が妊娠前から切れ目なく必要な情報提供と支援を受け、孤立することなく地域や仲間と交流しながら子育てできる社会をめざす。		中日新聞の記事	
● 団体の社会的役割(ミッション)	ビジョンの実現のため、当団体の当事者性と専門性を活かしながら、多胎家庭に対して必要な情報提供と支援を提供する他、これまで培った多胎家庭のノウハウを行政等に紹介しながら、多胎支援事業を既存の制度に組み込めるよう提案したり、医療、行政等の関係機関同士、あるいは広域な行政同士の連携のパイプ役となったりしながら、地域を巻き込んで多胎支援事業を継続的に推進していく役割を担う。		岐阜県委託事業「双子等妊娠サポート事業」の紹介。妊娠初期から県内の全員の多胎妊婦に支援を届ける全国初の取り組み。	
● 団体の活動基盤	人材育成：支援を担うピアサポーターを養成し、人材バンクに登録する。 リソースの確保：会場確保・ボランティア確保のために、大学や中学校とのコラボを図る。それらの学校の事業効果を見える化する。 活動資金：事業効果をまとめ、県内外の行政や企業等に働きかける。 ナレッジ：団体内での知的財産が共有できる研修会を開催し、活動の意義と個々の存在価値を共有する。			
■ 活動報告		■ 1年間の目標に対する達成状況(まとめ)		
● 産前産後家庭訪問事業…産前産後サポート事業についての実態調査を行い結果をまとめた。モデル市で事業を行いながら委託契約に結びつくよう自治体を回り事業提案した。産前のサポートについては県の委託事業となったため、実施体制を整え人員配置をした。 ● 健診サポート事業…モデル市を中心に実施するとともに県内全域で実施して、こういうサポートができることを周知した。厚労省から多胎支援の予算が下りてくることになったことと相まって自治体の需要が増えた。 ● 多胎育児教室事業…多胎家庭のニーズが高く、どんどん参加者が増える傾向にあった。地域の支援者も獲得できた。しかし、新型コロナウイルス感染防止のため開催が困難となり、WEBおしゃべりに切り替えた。コロナ禍緊急アンケートを行いニーズの洗い出しをした。 ● 人材育成と啓発事業…事例研修会を実施。のべ72人の参加のうち専門職が32人と沢山の専門職の参加があったことで、東海北陸近畿地区母子保健研修会（保健師・助産師）に講師として招かれた。コロナ禍では「緊急メッセージ」を発信。状況調査に素早く取り組みニーズを把握した。	● 周知に努力したせいか、「産前産後家庭訪問」「健診サポート事業」も利用が増え、それぞれ99件と50件の利用があった。また、行政側には保健師全員対象のアンケートを実施したところ、効果を認めた人の割合は100%であった。またアンケートの実施が周知となり、保健師のほとんどが事業を知ることになった。モデル市の一つである美濃加茂市は2020年9月から委託契約事業となった。 ● 「多胎育児教室」では、厚労省に連絡し、広域開催での予算確保もできるような運用に柔軟性を持たせるという文書を各自治体に向けて送ってもらった。これを受けて岐阜市や多治見市と実現の方向で話し合いも持ったが、コロナのため開催自体が難しくなった。災害下と考え、新しい開催方法やニーズの把握に努め、ホームページで発信して行った。これが2021年3月公開の日本双生児学会での学術的な「コロナ禍の多胎家庭の状況調査」という全国的なムーブメントにつながった。みつこ虐待死裁判の報道等の影響による社会的な関心の高まりから研修会に参加する専門職の数が増えた。こうしたニーズに合った研修が行えた。活動紹介と多胎家庭の課題の動画は反響が大きく、Twitterなどでリツイートされ紹介されている。	Webおしゃべり会 「zoom」を使って、3才以下の多胎児家庭とスタッフで授乳や外出などの悩みをおしゃべり。「同じ双子ママと話せてリフレッシュできた」の感想あり。		
■ 事業を通じて得られたノウハウ		■ 望ましい社会状況を達成するための課題		
「産前産後家庭訪問事業」により、新生児期や里帰りから自宅に戻った時などにアウトリーチ型の家庭訪問を利用することで、子育て生活のリズムを掴むことができるという効果があることがわかったため、時期を絞って集中的に利用するというスタイルを提案していきたい。また、特に育児困難感の強いハイリスク家庭では、夕方などのサポートが効果的な時間もわかってきたため、他の子育て支援団体や制度と組んでサポートする体制を作る必要があることも提案していきたい。そうした支援団体同士のコラボ事例を集めておくとよいと思われる。 多胎育児教室を通して学校や地域のボランティア団体と連携が取れ、支援の広がりを感じた。特に「自分の子どもは未婚だが、孫育てをしたい年代の女性」を取り込み、手伝ってもらうことは社会的に有益な効果をもたらすのではないかと手応えを感じた。 また、コロナ禍により、多胎家庭はこうした時に孤立しやすい災害弱者であることが明らかになった。こうした時こそスピード感のあるアプローチが必要なため、今後、新しい生活様式の中で子育て支援はどうあるべきかを他の団体と共に考え、必要な支援をブラッシュアップしていく必要がある。さらに、その支援を継続的にしていくために支援者の確保と支援の仕組みづくりが必要で、これが災害時にも有益に働く地域包括支援となっていく。多胎支援でできたことを他の支援にも広げていけるような役割を果たしたい。	今回、コロナの影響で、ターゲットをさらに年齢別などに細かく分けてニーズを探り対応する必要があることがわかった。まだ混沌としているため、日本双生児学会の調査研究に協力しながらニーズの分析を行い、具体化して支援メニューの見直しをしていく必要がある。 また、多胎支援の仕組み作りはできたが、これを支える人材の確保が困難である。正社員で育休復帰する人が多いため、サポーターの募集の仕方を変えていく必要がある。仕組みの骨の担い手である中間管理職的なポジションのエリアマネージャーの時間的・精神的な負担を軽減し、継続可能にしていける必要がある。	この1年間の活動を通じて	SDG sの理念のもと、誰1人取り残さず多胎家庭を支援する仕組みを作ること	を達成しました。 ■ 受益者の具体的な変化（自由記入） 緊急的に行った「コロナ禍の現状アンケート」に答えてくれた多くの人が「誰にも会えず、どこにも出かけられず、一人ぼっちでいた時にアンケートが来て、1人じゃない！って思えて嬉しかった」「自分のことを心配してくれる人がいることを思い出した」と書いてくれた。普段からのつながりが大切であることを感じた。